

11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

11月の消費者物価は前年同期比3.0%上昇し、上昇率は10月より0.2ポイント鈍化した¹。都市は3.0%、農村は3.1%の上昇である。食品価格は5.9%上昇し(10月は6.5%)、非食品価格も1.6%上昇(10月は1.6%)している。衣類は2.0%、居住価格は2.6%上昇した²。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%
→8月2.6%→9月3.1%→10月3.2%→11月3.0%

前月比では、10月より0.1%下落(10月は0.1%)した。食品価格は0.2%下落(10月は-0.4%)であった。うち生鮮野菜は3.8%下落(10月は-2.8%)し、約-0.12ポイントの影響を与えた。豚肉価格は0.5%下落した。非食品価格は同水準(10月は0.3%)、衣類は0.6%上昇(10月は1.0%)、居住価格は0.2%上昇(10月は0.2%)であった。

1-11月期は同2.6%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.8%上昇(10月は1.8%)、前月比0.0%(10月は0.3%)である³。1-11月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、11月の前年同期比上昇率3.0%のうち食品価格の牽引効果は約1.92ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.0%、物価への影響は約0.12ポイント、肉類及び肉製品は5.5%上昇、物価への影響は約0.41ポイント(豚肉価格は5.0%上昇、物価への影響は約0.16ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が22.3%上昇、物価への影響が約0.59ポイント、水産品価格の上昇が6.5%、物価への影響が約0.16ポイント、果物価格の上昇が10.6%、物価への影響が約0.20ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は0.7ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約2.3ポイントである。

②工業生産者価格⁴

11月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.4%下落し、10月より0.1ポイント下落が鈍化した⁵。前月比では10月と同水準(10月は0.0%)であった。1-11月期は同-2.0%で

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

ある。

(参考) 1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%
→7月-2.3%→8月-1.6%→9月-1.3%→10月-1.5%→11月-1.4%

11月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.5%下落(10月は-2.0%)した。前月比では10月と同水準(10月は0.1%)であった。1-11月期は-2.1%である。

③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比1都市が低下(10月は2)し、3都市が同水準(10月は3)であった。上昇は66都市であり(10月は65)、最高上昇率は桂林1.3%(10月の最高は済寧1.3%)となっている。前月比で下降の都市は10月より1減少し、上昇は1増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市(10月は1)であった。上昇は69都市(10月は69)である。最高上昇率は、上海21.9%(10月の最高は上海21.4%)となっている。

(2) 工業

11月の工業生産は前年同月比実質10.0%増となった。主要製品別では、発電量6.8%増(10月は8.4%)、鋼材10.0%増(10月は12.3%)、セメント10.0%増(10月は8.9%)、自動車25.6%増(うち乗用車19.9%増)となっている。10月の自動車25.5%増(うち乗用車20.0%増)と同水準である。前月比では、0.76%増となった⁶。地域別では、東部9.2%増、中部11.6%増、西部10.0%増であった。

(参考) 1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%→5月9.2%→6月8.9%→7月9.7%→8月10.4%→9月10.2%→10月10.3%→11月10.0%

1-11月期では前年同期比実質9.7%増となった。主要製品別では、発電量7.0%増、鋼材11.5%増、セメント9.2%増、自動車18.1%(うち乗用車16.6%増)となっている。

(3) 消費

11月の社会消費品小売総額は2兆1012億元、前年同月比13.7%増(実質11.8%増)である。前月比では、1.32%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ14.1%増、アパレル・靴・帽子類9.4%増、建築・内装25.7%増、家具24.8%増、自動車11.6%増、家電・音響機器類19.6%増となっている。自動車は10月の14.2%増より減速した。

(参考) 1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%→6月13.3%→7月13.2%
→8月13.4%→9月13.3%→10月13.3%→11月13.7%

1-11月期の社会消費品小売総額は2兆1320億元、前年同期比13.0%増である。都市は同12.8%増、郷村は同14.5%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は10

⁶ 1月は0.62%増、2月は0.83%増、3月は0.71%増、4月は0.92%増、5月は0.69%増、6月は0.74%増、7月は0.88%増、8月は0.92%増、9月は0.71%増、10月は0.85%増である。

⁷ 1月は0.15%増、2月は0.95%増、3月は1.31%増、4月は1.27%増、5月は1.19%増、6月は1.26%増、7月は1.23%増、8月は1.12%増、9月は1.21%増、10月は1.18%増である。

兆 6234 億元、同 11.4%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.8%増、アパレル・靴・帽子類 11.6%増、建築・内装 21.7%増、家具 21.1%増、自動車 10.0%増、家電・音響機器類 14.9%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.6%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-11 月期の都市固定資産投資は 39 兆 1283 億元で、前年同期比 19.9%増であった。単月は前月比では 1.47%増である⁸。中央プロジェクトは 2 兆 632 億元、13.4%増であり、地方プロジェクトは 37 兆 650 億元、20.2%増であった。地域別では、東部 18.4%増、中部 23%増、西部 23.1%増となっている。鉄道運輸は 2.4%増（10 月は 4.2%）であった。

(参考) 1-2 月期 21.2%→1-3 月期 20.9%→1-4 月期 20.6%→1-5 月期 20.4%→1-6 月期 20.1%→1-7 月期 20.1%→1-8 月期 20.3%→1-9 月期 20.2%→1-10 月期 20.1%→1-11 月期 19.9%

1-11 月期の新規着工総投資計画額は 32 兆 8420 億元であり⁹、前年同期比 14.3%増（10 月は 14.4%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 43 兆 3419 億元で、前年同期比 20.2%増（10 月は 20.2%）となった。うち、国家予算資金が 15.4%増、国内貸出が 17%増、自己資金が 20.6%増、外資が-5.2%、その他資金が 24.9%増となっている。

②不動産開発投資

1-11 月期の不動産開発投資は 7 兆 7412 億元で前年同期比 19.5%増である。うち住宅は 5 兆 3112 億元、19.1%増で、不動産開発投資に占める比重は 68.6%である。地域別では、東部 17.3%増、中部 21.7%増、西部 23.1%増となっている。

(参考) 1-2 月期 22.8%→1-3 月期 20.2%→1-4 月期 21.1%→1-5 月期 20.6%→1-6 月期 20.3%→1-7 月期 20.5%→1-8 月期 19.3%→1-9 月期 19.7%→1-10 月期 19.2%→1-11 月期 19.5%

1-11 月期の分譲建物販売面積は 11 億 807 万 m²で、前年同期比 20.8%増（10 月 21.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 21.3%増（10 月 22.3%）である。地域別では、東部 22.2%増、中部 22.2%増、西部 16.7%増である。

1-11 月期の分譲建物販売額は 6 兆 9946 億元、前年同期比 30.7%増（10 月 32.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は 31.1%増である。地域別では、東部 33.1%増、中部 31.8%増、西部 22.6%増である。

1-11 月期のディベロッパーの資金源は 10 兆 9475 億元であり、前年同期比 27.6%増（10 月 27.2%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 7667 億元、33.8%増、外資が 475 億元、28.0%増、自己資金が 4 兆 2742 億元、20.8%増、その他資金 4 兆 8592 億元、31.9%増（うち、

⁸ 1 月は 1.45%増、2 月は 1.36%増、3 月は 1.58%増、4 月は 1.51%増、5 月は 1.44%増、6 月は 1.47%増、7 月は 1.49%増、8 月は 1.54%増、9 月は 1.32%増、10 月は 1.42%増である。

⁹ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 3 兆 534 億元、32.1%増、個人住宅ローン 1 兆 2657 億元、36.5%増) である。

③民間固定資産投資

1-11 月期の全国民間固定資産投資は 24 兆 8381 億元であり、前年同期比 23.2%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.5%を占める。地域別では、東部 20.7%増、中部 25.3%増、西部 26.2%増である。

(参考) 1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%→1-4 月期 23.9%→1-5 月期 23.8%→1-6 月期 23.4%→1-7 月期 23.3%→1-8 月期 23.3%→1-9 月期 23.3%→1-10 月期 23.4%→1-11 月期 23.2%

(5) 対外経済

①輸出入

11 月の輸出は 2022.1 億ドル、前年同期比 12.7%増、輸入は 1684 億ドル、同 5.3%増となった。貿易黒字は 338.1 億ドル、同 73.4%増であった。

(参考) 輸出: 1 月 25%→2 月 21.8%→3 月 10.0%→4 月 14.7%→5 月 1%→6 月 -3.1%→7 月 5.1%→8 月 7.2%→9 月 -0.3%→10 月 5.6%→11 月 12.7%

輸入: 1 月 28.8%→2 月 -15.2%→3 月 14.1%→4 月 16.8%→5 月 -0.3%→6 月 -0.7%→7 月 10.9%→8 月 7%→9 月 7.4%→10 月 7.6%→11 月 5.3%

1-11 月期の輸出は 2 兆 23.2 億ドル、前年同期比 8.3%増、輸入は 1 兆 7681.7 億ドル、同 7.1%増であった。貿易黒字は 2341.5 億ドル、同 18.3%増であった。

1-11 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 7.7%増であったのに対し、対 EU1.8%増、対米 7.6%増、対日 -6.2%¹¹、対アセアン 10.9%増である。

1-11 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 12%増、紡績 11.5%増、靴 9.4%増、家具 7.9%増、プラスチック製品 11.7%増、靴 12.6%増、玩具 8.9%増で、これら 7 製品は全部で 11.1%増、全体の 18.8%を占める。電器・機械は同 7.9%増で、全体の 57.3%を占める。

1-11 月期の自動車輸入は、前年同期比 2.2%増であった。

②外資利用

11 月の外資利用実行額は 84.8 億ドルであり、前年同期比 2.35%増であった。

(参考) 1 月 -7.3%→2 月 6.32%→3 月 5.65%→4 月 0.4%→5 月 0.29%→6 月 20.12%→7 月 24.13%→8 月 0.62%→9 月 4.88%→10 月 1.24%→11 月 2.35%

1-11 月期では、1055.06 億ドルであり、同 5.48%増であった。

1-11 月期、製造業は 414.58 億ドルであり、同 -5.71%、全体の 39.3%を占める。サービス業は 542.47 億ドルであり、同 14.04%増、全体の 51.4%を占める。

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 1-11 月期の日本への輸出は 1368.0 億ドル、日本からの輸入は 1473.1 億ドルである。11 月の輸出は 2.9%増 (10 月は 5.6%)、輸入は 2.3%増 (10 月は -3.6%) である。

1-11月期、国別では、EU68.19億ドル、同17.36%増、日本67.59億ドル、同2.29%増（1-10月期は6.31%）、米国31.62億ドル、同8.6%増である。

1-11月期、地域別では、東部は881.64億ドル、同5.17%増、全体の83.8%を占める。中部は91.99億ドル、同9.52%増、全体の8.7%を占める。西部は81.43億ドル、4.51%増、全体の7.5%を占める。

③米国債保有

10月末の米国債保有残高は、中国が前月比107億ドル増の1兆3045億ドルであった。2位の日本は37億ドル減で1兆1744億ドルであった。

（6）金融

11月末のM2の伸びは前年同期比14.2%増と、10月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.3ポイント加速した。M1は9.4%増で、10月末より0.5ポイント加速し、前年同期より3.9ポイント加速した。11月の現金純放出は846億元であった。

人民元貸出残高は71.41兆円で前年同期比14.2%増であり、伸び率は10月末と同水準、前年同期より1.5ポイント減速した。11月の人民元貸出増は6246億元（10月は5061億元）で、前年同期より伸びが1026億元増加している。1-11月期では、8.41兆円であり、前年同期より伸びが6600億元増加している。

人民元預金残高は103.23兆円で、前年同期比14.5%増であった。11月の人民元預金は5472億元増で、前年同期より伸びが733億元増加している。うち個人預金は940億元増、企業預金は3877億元増であった。1-11月期の預金増は11.41兆円で、前年同期より伸びが2.18兆円増加している。

（参考）M2：1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%→4月16.1%→5月15.8%→6月14.0%
→7月14.5%→8月14.7%→9月14.2%→10月14.3%→11月14.2%

なお、1-11月期の社会資金調達規模は16.06兆円であり、前年同期比1.92兆円増となった。11月は1.23兆円であり、前年同期より1053億元多かった。うち、人民元貸出は6246億元増、委託貸付は2704億元増、信託貸付は1018億元増、企業債券による純資金調達は1383億元増である。

（7）財政

11月の全国財政収入は9125億元で、前年同期比1254億元、15.9%増であった¹²。税外収入は1553億元、同39.7%増である。

1-11月期の全国財政収入は11兆9650億元で、前年同期比1兆747億元、9.9%増に達した。中央財政収入は5兆7083億元で、同6.5%増、地方レベルの収入は6兆2567億元、同13.1%増である。

¹² 主な収入の内訳は、国内増値税2486億元、前年同期比12.7%増、国内消費税586億元、8.1%増、営業税1199億元、4.9%、企業所得税577億元、17.5%増、個人所得税458億元、12.2%増、輸入貨物増値税・消費税1281億元、6.4%増、関税241億元、9.2%増、車両購入税230億元、16.3%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は939億元であり、10.2%増である。

1-11月期の税収は10兆2877億円で、同10%増となっている。

(参考) 財政収入：1-2月7.2%→3月6.1%→4月6.1%→5月6.2%→6月12.1%→7月11%→8月9.2%→9月13.4%→10月16.2%→11月15.9%

1-11月期の全国財政支出は11兆4697億円で、同9802億元、9.3%増に達した¹³₁₄。中央レベルの支出は1兆7746億元、同4.7%増、地方財政支出は9兆6951億元、同10.2%増である。

(8) 社会電力使用量

11月は前年同期比8.5%増であった。

1-11月期は同7.5%増である。うち、第1次産業は0.1%、第2次産業は6.9%増、第3次産業は10.8%増、都市・農村住民生活用は9.4%増であった。

(参考) 1-2月5.5%→3月2.0%→4月6.8%→5月5.0%→6月6.3%→7月8.8%→8月13.7%→9月10.4%→10月9.5%→11月8.5%

(12月19日記)

¹³ 11月単月の数値は発表されていない。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア1856億元、9.9%増、医療・衛生6833億元、13.4%増、社会保障・就業1兆2561億元、13.3%増、都市・農村コミュニティ9545億元、20.5%増、省エネ・環境保護2464億元、14.1%増である。